

責務については、地方公務員法の適用になると国は示しており、懲戒処分の対象にもなり得る。

【質】国が示す会計年度任用職員を再度任用するにあたり、改めて任用すべきとしているが、継続性についてはどのように考えるか。

【答】継続性があると認識している。

【質】会計年度任用職員の採用にあたっては、誰が面接し、決定しているのか。

【答】必要としている部署の課長を含め、選抜して数名で面接をし、決定している。

【質】スタンプラリー事業は飲食店に限られるのか。

【答】飲食店のほか食料品・燃料小売店も対象になる。

▽意見書の採択

・軽油引取税の課税免除特例措置の継続を求める意見書

・新型コロナウイルス感染症の影響に伴う地方財政の急激な悪化に対し地方財源の確保を求める意見書
・国土強靱化に資する道路の整備等に関する意見書

地域の課題をとらえて

1氏が一般質問



無量谷 隆・斎場のバリアフリー化について
・国営草地の売却について

【質問】新型コロナウイルス感染症の影響で、最近は家族での葬儀が多く執り行われている。少人数の家族や高齢者では、棺を上げるのが大変であったとの声を利用者から聞いている。斎場の出入口は階段状になっており、車いす等を利用する障がい者や高齢者にとっては支障となっている。

①少人数でも棺を運べるように昇降式ストレッチャーを導入できないか。
②斎場のバリアフリー化を検討してもらえないか。
③水洗式多目的トイレの設置ができないか。

【町長】斎場出入口には階段があるため、霊柩車からストレッチャーを使い斎場まで棺を搬入するためには、何らかの施設改修が必要と

なる。高齢者や車いす利用者のことも考慮した改修が必要だと考える。

【質問】斎場のバリアフリー化は早急に解決すべき問題であり、来年度予算に反映してもらいたい。

【町長】担当と協議したい。

【質問】家族で見送り、お骨を拾うのが基本である。家族皆で斎場内まで行けるようにしてほしい。

【町長】ある程度までのサイズまでは入るが、大きな窯ではないので、改修するかは、今後協議していきたい。

【質問】スロープが1番安価であると思う。冬期間の対策として電熱ヒーターを入れてはどうか。

【質問】内部で検討し、相談させていたただく。

【町長】下沼地区国営草地の利用地を売却できないか。

【質問】下沼地区の国営草地利用は平成5年度から利用組合に牧草収穫作業を業務委託しているが、利用組合は任意で組織した団体であることから、農地法第3条に基づき農地所有適格法人となる必要がある。

【質問】全地区を利用料金のみで売却できないのか。

【町長】国と協議してきたが、3、4年経ってようやく売却できるかもしれないというところまでこぎつけた。まずは適格法人への売却という話が先行すると思うが、個人への売却についても議論していきたい。